平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　那須電機鉄工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5922　URL　http://www.nasudenki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 那須　幹生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 杉村　嘉穂　TEL 03-3351-6131

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,281	△1.5	331	△27.0	231	△26.4	73	―
24年3月期	21,602	△17.7	453	6.3	314	△17.4	△125	―

(注)包括利益　25年3月期　239百万円　(72.0%)　24年3月期　139百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.33	―	0.6	0.7	1.6
24年3月期	△10.66	―	△1.0	0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,151	13,538	41.5	1,143.86
24年3月期	32,935	13,416	40.2	1,133.50

(参考) 自己資本　25年3月期　13,349百万円　24年3月期　13,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	817	△232	△633	4,317
24年3月期	△761	△181	△12	4,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	116	―	0.9
25年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	116	158.0	0.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		116.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	△8.9	10	―	△25	―	△30	―	△2.57
通期	20,800	△2.3	300	△9.5	200	△13.6	100	35.4	8.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	329,189 株	24年3月期	326,838 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,671,833 株	24年3月期	11,819,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,021	△9.0	291	△51.5	252	△58.1	△593	―
24年3月期	16,505	△16.8	601	△45.4	602	△46.4	176	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△50.85	―
24年3月期	14.93	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,143	13,098	48.3	1,122.29
24年3月期	28,493	13,674	48.0	1,171.43

(参考) 自己資本 25年3月期 13,098百万円 24年3月期 13,674百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	4.1	60	―	40	―	3.43
通期	14,500	△3.5	200	△20.9	120	―	10.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……13
（セグメント情報等） ……13
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……15
（開示の省略） ……15
４．個別財務諸表 ……16
（１）貸借対照表 ……16
（２）損益計算書 ……19
（３）株主資本等変動計算書 ……20
５．その他 ……23
（１）役員の異動 ……23
（２）その他 ……23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高や世界経済減速の影響など、厳しい状況で推移したものの、年末の政権交代による経済政策により、円安、株高に転じるなど、景気回復への期待から一部に明るさがみられてまいりました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では原発停止に伴う代替火力燃料費の増大により電力各社の収益は悪化しており、設備投資の削減や修繕費の繰り延べ、競争調達の拡大など、あらゆるコスト削減が検討・実施されております。また、通信業界や建設業界では緩やかな回復傾向をみせているものの、受注競争の激化や低コスト要求など、経営環境は極めて厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取組む」を経営方針に掲げ、コストダウンの徹底による受注および採算性の確保、信頼される製品やサービスの提供に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は218億70百万円（前連結会計年度比3.6%増）、売上高は212億81百万円（同1.5%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果や採算性の改善はありましたものの、営業利益は３億31百万円（同27.0%減）、経常利益は２億31百万円（同26.4%減）にとどまり、当期純利益73百万円（前連結会計年度は当期純損失１億25百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力用鉄塔では一部新設鉄塔の設備投資凍結が解除され、通信用鉄塔でもプラチナバンド対応の設備投資があったものの、需要は低迷したまま推移しました。

金物関係においては、通信用金物は第４世代対応の設備投資により好調であったものの、配電用金物は電力会社の修繕費繰り延べ等の影響により低水準で推移しました。

その結果、売上高は114億９百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は10億10百万円（同16.9%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、需要は緩やかな回復基調にあるものの、人件費の安い東南アジアからの参入もあり、安値受注が続くなか、選別受注や交渉による値戻しなどに注力し、前期より採算性は改善しました。

道路関係においては、熾烈な受注競争による失注など、業量の確保もままならず、前期を下回りました。

その結果、売上高は72億93百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント損失は52百万円（前連結会計年度はセグメント損失１億48百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、電力会社の修繕費繰り延べ等により需要が低迷を続けたものの、樹脂関係においては地中線関連製品や碍子カバーが一部復調した結果、売上高は前期を若干上回ったものの、碍子生産における操業度低下により、利益は大幅に下回りました。

その結果、売上高は25億77百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は64百万円（同50.9%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や日銀の一層の金融緩和により、景気回復への期待が高まるなど、明るい兆しが見られるものの、当社グループの主要取引先である電力業界では、設備投資・修繕費の更なる抑制など、引続き厳しい経営環境で推移するものと予測されます。

当社グループとしては、激変する市場に対応するため、お客様ニーズにマッチした機能、品質、低価格の追求、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高208億円、営業利益３億円、経常利益２億円、当期純利益１億円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ７億84百万円減少し、321億51百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ８億43百万円減少し、159億19百万円となりました。主な要因は売上債権が５億16百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、162億31百万円となりました。主な要因は投資有価証券が２億63百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ９億６百万円減少し、186億12百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億４百万円減少し、95億78百万円となりました。主な要因は、１年以内償還予定の社債が７億28百万円、前受金が２億23百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億97百万円増加し、90億33百万円となりました。主な要因は社債からの借換で長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加１億61百万円により135億38百万円となりました。自己資本は１億18百万円増加し、自己資本比率は、1.3%増加し41.5%になりました

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、43億17百万円となり、前連結会計年度末より47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等により、前連結会計年度末の７億61百万円の支出から８億17百万円の収入になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末と比べ支出が50百万円増加し、２億32百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出等により、前連結会計年度末と比べ支出が６億20百万円増加し、６億33百万円の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	37.1	39.0	39.0	40.2	41.5
時価ベースの自己資本比率	109.4	109.4	130.2	96.9	103.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.2	4.1	5.4	―	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	12.7	11.7	―	8.9

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に則り１株当たり10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、年間配当金10円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、日常準拠すべき規範として「人の和」・「誠実」・「奉仕の心」を経営上の基本に置き、「ゆたかで快適な生活空間を創造する企業」として、「より安全に、より良く、より安く、より早く、より安定的に製品やサービスを提供する」ことを通じ、お客様から満足いただき、信頼される企業グループを目指しております。

また、「企業の社会的責任」につきましても経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、法令遵守や地球環境問題への取り組みはもとより、社会に対してさまざまな貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化に重点を置いて堅実経営に徹し、収益性を高め、資本の蓄積に努めることが第一と考えております。

目標とする経営指標につきましては、当社を取り巻く経営環境が大変厳しく、予断を許さない状況となっておりますので、当面、各指標（総資産利益率、株主資本利益率、売上高経常利益率、株主資本比率等）を少しでも向上させるよう経営を行っています。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界における設備投資・修繕費の抑制や通信業界での設備投資一巡などにより需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化や低コスト要求など、一段と厳しい状況下で推移するものと予測しております。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取組む」ことを経営方針に掲げ、

① 激変する市場への適切かつ積極的な対応
② 事業の選択と集中
③ 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組みとしては、

① ターゲットプライスの設定により競争に打ち勝つコストの実現
② 高付加価値製品の研究・開発
③ 経営資源の有効活用による新規事業領域への進出
④ 表面処理事業、メンテナンス事業の拡充

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の充実に鋭意努力する所存であります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,972	4,578,440
受取手形及び売掛金	6,771,416	6,230,640
電子記録債権	－	24,160
製品	1,371,669	1,187,686
仕掛品	3,024,792	3,118,178
原材料及び貯蔵品	576,744	473,486
繰延税金資産	142,865	131,161
その他	205,267	182,167
貸倒引当金	△1,572	△6,628
流動資産合計	16,763,155	15,919,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,620,213	7,562,023
減価償却累計額	△5,532,305	△5,619,866
建物（純額）	2,087,908	1,942,156
構築物	1,668,230	1,647,225
減価償却累計額	△1,245,232	△1,264,800
構築物（純額）	422,998	382,425
機械及び装置	6,317,982	6,408,930
減価償却累計額	△5,473,729	△5,555,367
機械及び装置（純額）	844,253	853,563
車両運搬具及び工具器具備品	903,107	921,984
減価償却累計額	△804,796	△828,908
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	98,311	93,076
土地	10,519,464	10,450,531
建設仮勘定	－	126,798
有形固定資産合計	13,972,936	13,848,552
無形固定資産	165,451	204,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,711	1,351,770
繰延税金資産	398,824	307,272
その他	581,974	558,823
貸倒引当金	△35,077	△39,048
投資その他の資産合計	2,034,434	2,178,818
固定資産合計	16,172,822	16,231,936
資産合計	32,935,977	32,151,229

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873,524	3,881,197
電子記録債務	1,759,889	1,655,621
短期借入金	1,497,382	1,336,000
1年内返済予定の長期借入金	325,890	424,260
1年内償還予定の社債	1,654,000	926,000
未払費用	158,011	146,268
未払法人税等	30,941	41,046
未払消費税等	17,816	66,687
前受金	720,043	496,625
賞与引当金	288,840	232,523
役員賞与引当金	39,250	31,250
その他	317,735	341,389
流動負債合計	10,683,326	9,578,869
固定負債		
社債	1,794,000	968,000
長期借入金	1,825,237	2,997,417
再評価に係る繰延税金負債	2,145,745	2,125,609
退職給付引当金	2,455,475	2,411,897
役員退職慰労引当金	267,354	181,784
その他	348,153	348,943
固定負債合計	8,835,967	9,033,651
負債合計	19,519,293	18,612,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,679,229	8,672,797
自己株式	△75,288	△75,895
株主資本合計	9,234,650	9,227,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,192	277,017
土地再評価差額金	3,881,629	3,845,203
その他の包括利益累計額合計	3,996,822	4,122,220
少数株主持分	185,210	188,876
純資産合計	13,416,683	13,538,707
負債純資産合計	32,935,977	32,151,229

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,602,480	21,281,090
売上原価	18,584,843	18,514,884
売上総利益	3,017,636	2,766,206
販売費及び一般管理費	2,563,961	2,434,807
営業利益	453,675	331,399
営業外収益		
受取利息	2,284	1,634
受取配当金	31,945	31,602
受取賃貸料	125,225	122,293
固定資産売却益	7,310	30,336
その他	28,211	31,166
営業外収益合計	194,977	217,034
営業外費用		
支払利息	62,985	63,335
社債利息	39,706	25,906
賃貸費用	69,965	59,309
借入手数料	82,317	91,825
支払保証料	28,061	23,234
その他	51,194	53,307
営業外費用合計	334,232	316,917
経常利益	314,420	231,515
特別損失		
投資有価証券評価損	81,453	7,323
退職給付制度改定損	71,141	－
特別損失合計	152,595	7,323
税金等調整前当期純利益	161,824	224,192
法人税、住民税及び事業税	172,615	127,179
法人税等調整額	121,283	23,453
法人税等合計	293,899	150,633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△132,074	73,559
少数株主損失（△）	△6,126	△314
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,948	73,873

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△132,074	73,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,973	166,354
土地再評価差額金	307,499	－
その他の包括利益合計	271,525	166,354
包括利益	139,451	239,914
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	147,089	235,697
少数株主に係る包括利益	△7,638	4,216

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	30,708	30,708
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30,708	30,708
利益剰余金		
当期首残高	8,903,925	8,679,229
当期変動額		
剰余金の配当	△118,894	△116,731
持分変動差額	18,840	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,948	73,873
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	△224,695	△6,431
当期末残高	8,679,229	8,672,797
自己株式		
当期首残高	△29,353	△75,288
当期変動額		
自己株式の取得	△45,934	△606
当期変動額合計	△45,934	△606
当期末残高	△75,288	△75,895
株主資本合計		
当期首残高	9,505,280	9,234,650
当期変動額		
剰余金の配当	△118,894	△116,731
持分変動差額	18,840	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,948	73,873
自己株式の取得	△45,934	△606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	△270,630	△7,038
当期末残高	9,234,650	9,227,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149,654	115,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,461	161,824
当期変動額合計	△34,461	161,824
当期末残高	115,192	277,017
土地再評価差額金		
当期首残高	3,575,436	3,881,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,193	△36,426
当期変動額合計	306,193	△36,426
当期末残高	3,881,629	3,845,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,725,090	3,996,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,731	125,397
当期変動額合計	271,731	125,397
当期末残高	3,996,822	4,122,220
少数株主持分		
当期首残高	213,358	185,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,147	3,665
当期変動額合計	△28,147	3,665
当期末残高	185,210	188,876
純資産合計		
当期首残高	13,443,728	13,416,683
当期変動額		
剰余金の配当	△118,894	△116,731
持分変動差額	18,840	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△125,948	73,873
自己株式の取得	△45,934	△606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,584	129,063
当期変動額合計	△27,045	122,024
当期末残高	13,416,683	13,538,707

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,824	224,192
減価償却費	539,018	468,542
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,600	9,027
賞与引当金の増減額（△は減少）	△77,967	△56,317
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,750	△8,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△94,092	△43,578
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,245	△85,569
受取利息及び受取配当金	△34,230	△33,237
支払利息	102,692	89,241
投資有価証券評価損益（△は益）	81,453	7,323
売上債権の増減額（△は増加）	△266,807	516,615
たな卸資産の増減額（△は増加）	△301,510	193,854
仕入債務の増減額（△は減少）	△750,502	△80,213
未払消費税等の増減額（△は減少）	△72,402	48,870
前受金の増減額（△は減少）	316,397	△223,418
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,628	23,775
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,111	△57,920
その他	16,330	△8,957
小計	△421,651	984,232
利息及び配当金の受取額	34,230	33,237
利息の支払額	△101,313	△91,436
法人税等の支払額	△272,414	△108,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761,148	817,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,904	△23,719
定期預金の払戻による収入	97,633	69,887
投資有価証券の取得による支出	△4,076	△53,400
投資有価証券の償還による収入	－	10,040
有形固定資産の取得による支出	△237,852	△322,207
無形固定資産の取得による支出	△41,731	△51,482
有形固定資産の売却による収入	28,096	118,250
その他	△10,357	20,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,193	△232,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△926,730	△161,382
長期借入れによる収入	1,800,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,350	△339,450
社債の発行による収入	733,532	96,090
社債の償還による支出	△416,000	△1,654,000
自己株式の取得による支出	△45,934	△606
セール・アンド・リースバックによる収入	99,060	－
配当金の支払額	△118,894	△116,731
少数株主への配当金の支払額	△1,668	△551
その他	△34,604	△66,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,588	△633,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△954,930	△47,364
現金及び現金同等物の期首残高	5,319,686	4,364,756
現金及び現金同等物の期末残高	4,364,756	4,317,391

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント				調整額(千円)(注)１	連結財務諸表計上額(千円)(注)２
	電力・通信関連事業(千円)	建築・道路関連事業(千円)	碍子・樹脂関連事業(千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,409,867	7,293,226	2,577,996	21,281,090	―	21,281,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,983	420,353	83,233	585,571	△585,571	―
計	11,491,851	7,713,580	2,661,230	21,866,661	△585,571	21,281,090
セグメント利益又は損失(△)	1,010,741	△52,557	64,240	1,022,424	△691,025	331,399
セグメント資産	14,916,023	6,029,044	2,189,624	23,134,692	9,016,537	32,151,229
その他の項目						
減価償却費	234,253	128,507	36,764	399,525	69,017	468,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,774	53,840	9,367	217,983	268,513	486,497

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△691,025千円は、セグメント間取引消去90,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額9,016,537千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,513千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益又は損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	1,133.50円	1,143.86円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△10.66円	6.33円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△125,948	73,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△125,948	73,873
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,858	11,671,833

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,416,683	13,538,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	185,210	188,876
（うち少数株主持分（千円)）	(185,210)	(188,876)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,231,472	13,349,831
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,673,162	11,670,811

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,065	3,118,155
受取手形	758,498	745,084
売掛金	4,069,363	3,524,911
電子記録債権	－	24,160
製品	1,301,826	1,088,824
仕掛品	1,680,387	1,732,115
原材料及び貯蔵品	428,857	279,409
前払費用	83,695	74,545
繰延税金資産	117,937	102,317
未収入金	569,928	578,308
その他	4,273	4,343
貸倒引当金	△2,000	△2,833
流動資産合計	11,971,834	11,269,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,090,732	6,032,542
減価償却累計額	△4,307,768	△4,372,564
建物（純額）	1,782,964	1,659,978
構築物	1,246,880	1,226,786
減価償却累計額	△990,464	△1,001,741
構築物（純額）	256,415	225,044
機械及び装置	4,668,719	4,773,899
減価償却累計額	△4,090,497	△4,170,788
機械及び装置（純額）	578,222	603,110
車両運搬具	88,515	86,340
減価償却累計額	△82,283	△81,976
車両運搬具（純額）	6,231	4,364
工具、器具及び備品	577,087	597,499
減価償却累計額	△508,768	△532,882
工具、器具及び備品（純額）	68,318	64,616
土地	10,301,193	10,232,260
建設仮勘定	－	126,798
有形固定資産合計	12,993,345	12,916,173
無形固定資産		
借地権	66,231	66,231
ソフトウエア	70,396	109,638
その他	372	311
無形固定資産合計	136,999	176,181

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	947,666	1,179,634
関係会社株式	1,667,929	921,929
出資金	4,982	4,932
従業員に対する長期貸付金	14,411	12,947
破産更生債権等	1,397	4
繰延税金資産	335,713	267,718
役員に対する保険積立金	131,600	106,940
敷金	47,565	46,415
差入保証金	20	20
その他	261,150	261,150
貸倒引当金	△21,187	△20,194
投資その他の資産合計	3,391,247	2,781,498
固定資産合計	16,521,593	15,873,852
資産合計	28,493,427	27,143,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,213,669	1,047,910
買掛金	1,331,254	1,316,004
電子記録債務	1,791,946	1,670,111
短期借入金	1,310,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	127,669	235,200
1年内償還予定の社債	1,638,000	910,000
リース債務	10,736	11,783
未払金	138,762	150,092
未払費用	137,937	102,470
未払法人税等	16,400	7,400
未払消費税等	8,033	35,763
前受金	11,523	18,923
預り金	39,950	40,213
賞与引当金	230,700	172,800
役員賞与引当金	32,000	15,000
設備関係支払手形	22,732	8,988
その他	―	2,968
流動負債合計	8,061,316	6,885,630
固定負債		
社債	1,760,000	950,000
長期借入金	200,000	1,524,800
リース債務	11,054	23,905
再評価に係る繰延税金負債	2,145,745	2,125,609

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
退職給付引当金	2,247,051	2,217,280
役員退職慰労引当金	184,620	109,607
資産除去債務	129,721	131,574
その他	79,668	76,700
固定負債合計	6,757,861	7,159,477
負債合計	14,819,177	14,045,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	873,157	859,232
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	825,080	165,209
利益剰余金合計	9,148,237	8,474,442
自己株式	△75,288	△75,895
株主資本合計	9,682,395	9,007,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,225	244,894
土地再評価差額金	3,881,629	3,845,203
評価・換算差額等合計	3,991,855	4,090,097
純資産合計	13,674,250	13,098,089
負債純資産合計	28,493,427	27,143,196

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
売上高	16,505,637	15,021,180
売上原価		
製品期首たな卸高	1,105,448	1,301,826
当期製品製造原価	12,638,141	11,429,380
当期製品仕入高	1,368,957	1,108,288
荷造及び発送費	633,498	589,859
合計	15,746,046	14,429,354
他勘定振替高	278,768	228,138
製品期末たな卸高	1,301,826	1,088,824
売上原価合計	14,165,451	13,112,391
売上総利益	2,340,186	1,908,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,716	45,259
役員報酬	123,840	117,630
給料及び手当	493,711	475,786
賞与引当金繰入額	144,336	109,666
退職給付引当金繰入額	71,117	90,782
減価償却費	43,399	31,654
研究開発費	328,685	296,916
その他	481,671	449,395
販売費及び一般管理費合計	1,738,477	1,617,091
営業利益	601,708	291,697
営業外収益		
受取利息	2,231	576
受取配当金	43,707	36,273
受取賃貸料	143,316	188,612
貸倒引当金戻入額	30,000	－
固定資産売却益	7,197	34,467
その他	12,289	16,456
営業外収益合計	238,743	276,385
営業外費用		
支払利息	28,829	33,808
社債利息	39,706	25,695
賃貸費用	65,562	96,695
支払保証料	28,061	22,972
借入手数料	39,446	84,613
その他	36,133	51,610
営業外費用合計	237,740	315,395
経常利益	602,711	252,688
特別損失		
投資有価証券評価損	81,056	－
関係会社株式評価損	－	746,000
退職給付制度改定損	71,141	－
特別損失合計	152,197	746,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	450,513	△493,311
法人税、住民税及び事業税	177,000	84,000
法人税等調整額	97,044	16,179
法人税等合計	274,044	100,179
当期純利益又は当期純損失（△）	176,468	△593,490

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,392	9,392
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,392	9,392
その他資本剰余金		
当期首残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52	52
資本剰余金合計		
当期首残高	9,445	9,445
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	813,335	873,157
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8,446	△13,924
圧縮積立金の積立	68,268	－
当期変動額合計	59,822	△13,924
当期末残高	873,157	859,232
別途積立金		
当期首残高	7,300,000	7,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期末残高	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	826,022	825,080
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8,446	13,924
圧縮積立金の積立	△68,268	－
剰余金の配当	△118,894	△116,731
当期純利益又は当期純損失（△）	176,468	△593,490
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	△941	△659,870
当期末残高	825,080	165,209
利益剰余金合計		
当期首残高	9,089,357	9,148,237
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△118,894	△116,731
当期純利益又は当期純損失（△）	176,468	△593,490
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	58,880	△673,795
当期末残高	9,148,237	8,474,442
自己株式		
当期首残高	△29,353	△75,288
当期変動額		
自己株式の取得	△45,934	△606
当期変動額合計	△45,934	△606
当期末残高	△75,288	△75,895
株主資本合計		
当期首残高	9,669,448	9,682,395
当期変動額		
剰余金の配当	△118,894	△116,731
当期純利益又は当期純損失（△）	176,468	△593,490
自己株式の取得	△45,934	△606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	12,946	△674,402
当期末残高	9,682,395	9,007,992

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,014	110,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,789	134,668
当期変動額合計	△32,789	134,668
当期末残高	110,225	244,894
土地再評価差額金		
当期首残高	3,575,436	3,881,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,193	△36,426
当期変動額合計	306,193	△36,426
当期末残高	3,881,629	3,845,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,718,450	3,991,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,404	98,242
当期変動額合計	273,404	98,242
当期末残高	3,991,855	4,090,097
純資産合計		
当期首残高	13,387,899	13,674,250
当期変動額		
剰余金の配当	△118,894	△116,731
当期純利益又は当期純損失（△）	176,468	△593,490
自己株式の取得	△45,934	△606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,404	98,242
当期変動額合計	286,350	△576,160
当期末残高	13,674,250	13,098,089

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。